

調査概要

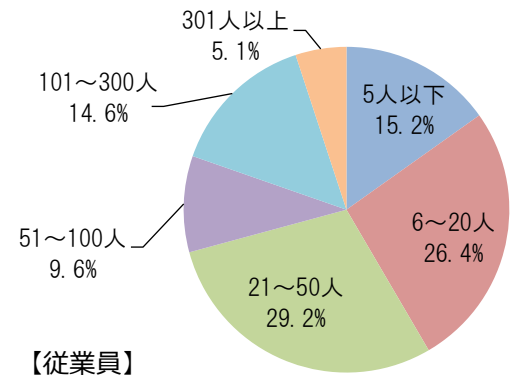
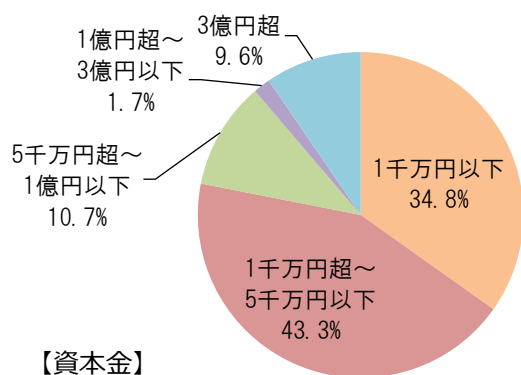
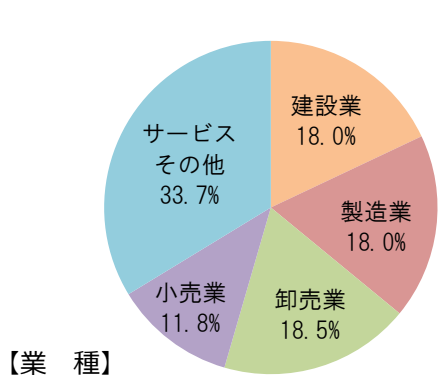
1. 調査期間 2025年9月3日(水)~2025年9月25日(木)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業484社
3. 回答状況 178社 (回答率36.8%)
4. 調査項目 ①9月の業況と先行き見通し
②2025年度の賃金(正社員)の動向
5. 回答企業属性

(参考) 全国の調査結果についてはこちらをご参照ください

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

商工会議所LOBO調査 結果

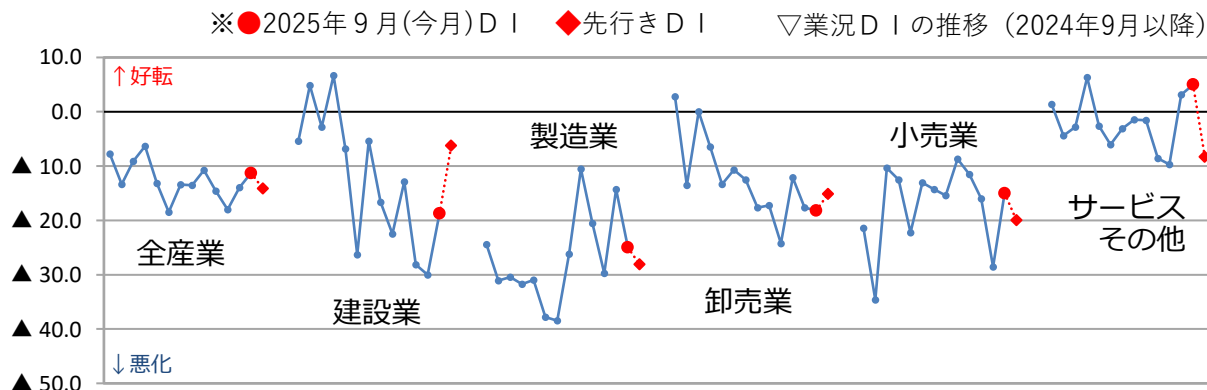
<https://cci-lobo.jcci.or.jp/>

① 9月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲11.3と、前月から2.6ポイント改善。先行き見通しDIは▲14.1と悪化の見込み。

	2025年		
	8月	9月	10月~12月
全産業	▲ 13.9	▲ 11.3	▲ 14.1
建設	▲ 30.0	▲ 18.8	▲ 6.3
製造	▲ 14.3	▲ 25.0	▲ 28.1
卸売	▲ 17.6	▲ 18.2	▲ 15.2
小売	▲ 28.6	▲ 15.0	▲ 20.0
サービスその他	3.1	5.0	▲ 8.3



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。
※先行き見通しDI=当月(9月)と比べた、向こう3ヶ月(10月~12月)の先行き見通し

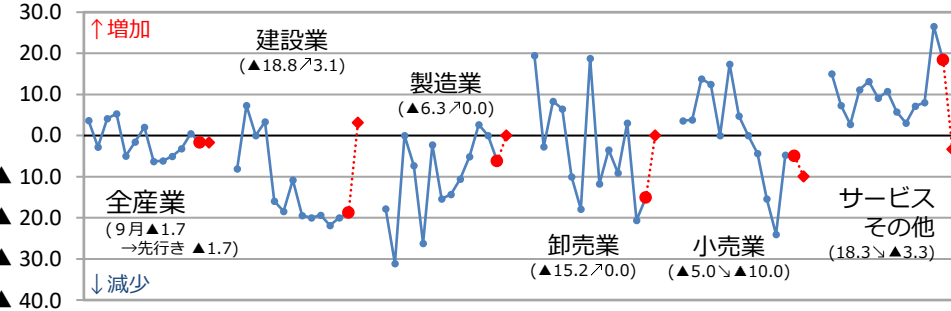
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上DIと先行き見通し

▽売上DIの推移 (2024年9月以降)

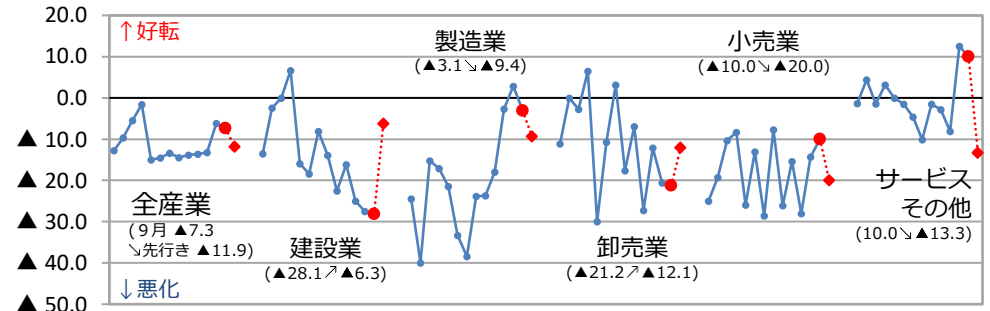
売上DIは▲1.7と前月から2.2ポイント減少。
先行きDIは▲1.7と横ばいの見込み。



2) 採算(経常利益)DIと先行き見通し

▽採算DIの推移 (2024年9月以降)

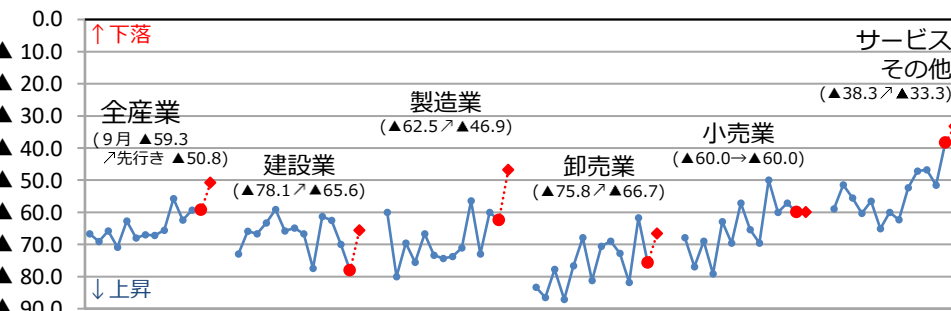
採算DIは▲7.3と前月から1.1ポイント減少。
先行きDIは▲11.9と悪化の見込み。



3) 仕入単価DIと先行き見通し

▽仕入単価DIの推移 (2024年9月以降)

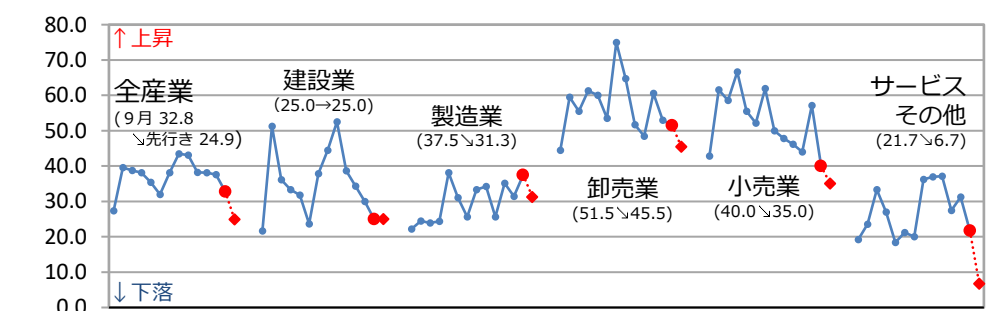
仕入単価DIは▲59.3と前月から横ばい。
先行きDIは▲50.8と仕入価格の上昇を訴える傾向が弱まる見込み。



4) 販売単価DIと先行き見通し

▽販売単価DIの推移 (2024年9月以降)

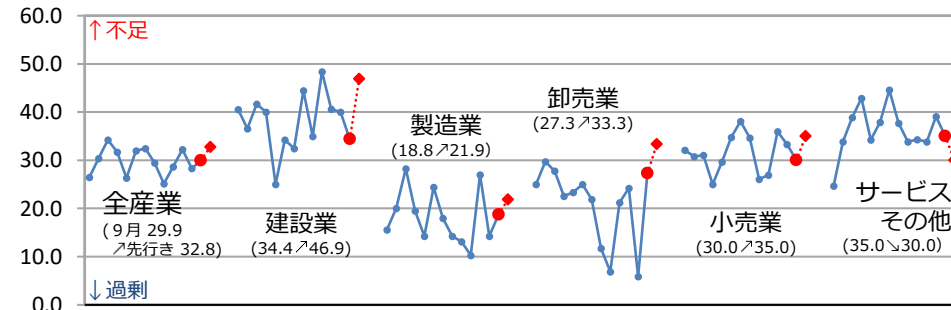
販売単価DIは32.8と前月から4.8ポイント減少。
先行きDIは24.9と販売単価の上昇が弱まる見込み。



5) 従業員DIと先行き見通し

▽従業員DIの推移 (2024年9月以降)

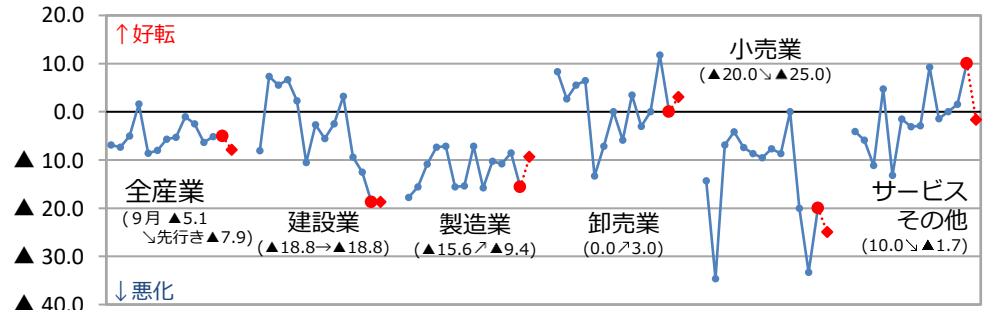
従業員DIは29.9と前月から1.5ポイント増加。
先行きDIは32.8と人手不足感が強まる見込み。



6) 資金繰りDIと先行き見通し

▽資金繰りDIの推移 (2024年9月以降)

資金繰りDIは▲5.1と前月から0.1ポイント増加。
先行きDIは▲7.9と悪化の見込み。

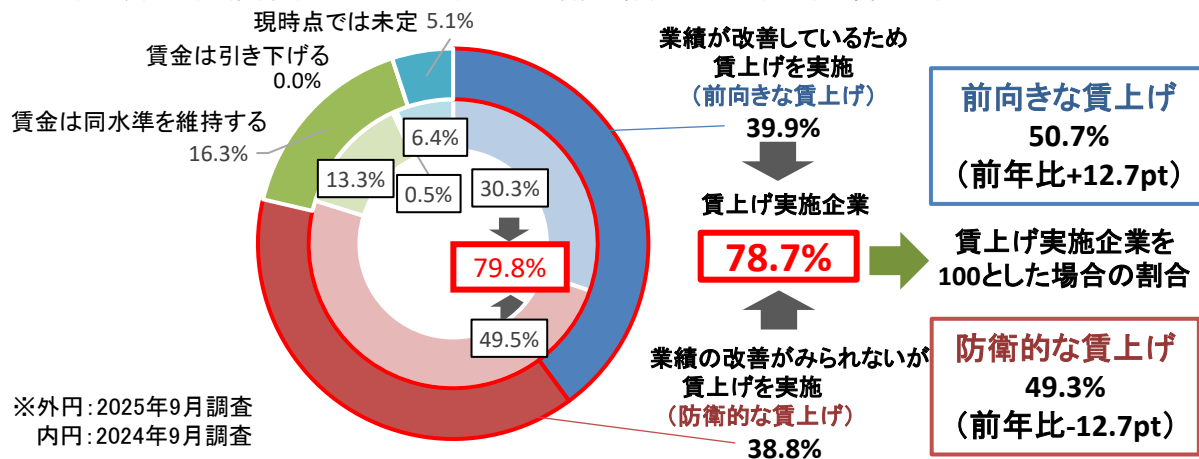


②2025年度の賃金（正社員）の動向(1)

- 2025年度に所定内賃金の引き上げを実施した企業（「業績が改善しているため賃上げを実施」と「業績の改善がみられないが賃上げを実施」の合計／予定含む）は78.7%と、前年同月の調査に引き続き、賃上げは継続されている。また、業績改善に伴い賃上げを行う「前向きな賃上げ」は50.7%と前年同月比で12.7ポイント増加し、業績改善が見られないが賃上げを行う「防衛的な賃上げ」を上回った。【図1】
- 所定内賃金の引き上げ内容は、ベースアップが67.1%と最も多く、定期昇給が65.7%、一時金(賞与)の増額が25.7%と続く。【図2】
- 賃上げ実施企業は、業種別では「小売業」が85.7%と最も多かった。また従業員5人以下の企業では、賃上げ実施の割合が低い傾向にあった。【図3】
- 給与総額の引き上げ率は、「4%以上5%未満」の企業が27.1%と最も多く、3%以上の給与引き上げを行う企業は合計で73.8%と、前年同月調査から4.2ポイント増加した。【図4】

図1 【2025年度の所定内賃金の動向（前年同月調査との比較）】

※所定内賃金＝定期昇給、ベースアップ、手当の 新設・増額の合計で、一時金(賞与)は含まない



※外円: 2025年9月調査
内円: 2024年9月調査

図2 【所定内賃金の引き上げ内容】

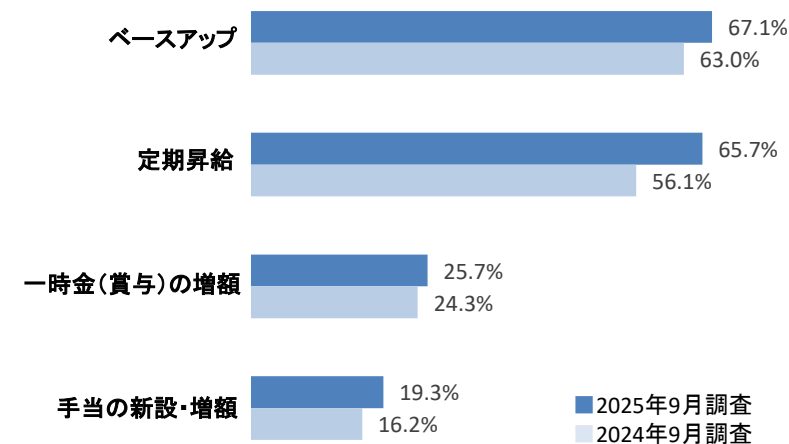
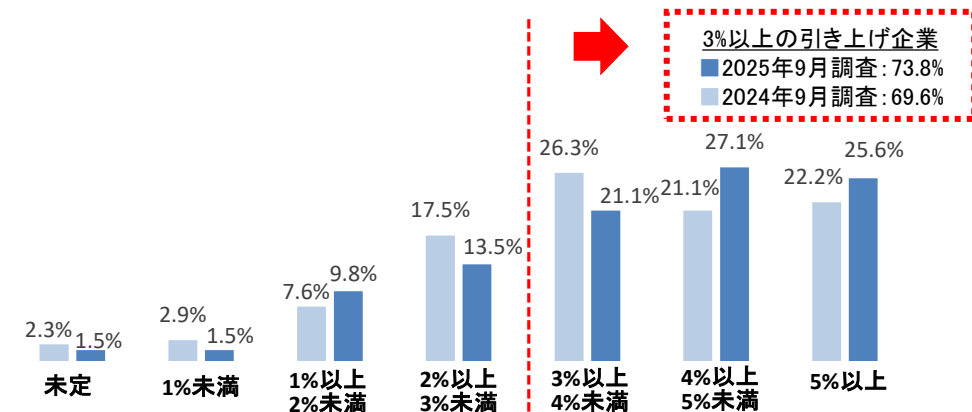


図3 【業種・従業員数ごとの賃上げ実施企業の割合】

<業種>					
全体(再掲)	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業・その他
78.7%	78.1%	71.9%	84.8%	85.7%	76.7%

<従業員数>					
従業員5人以下	従業員6～10人	従業員11～20人	従業員21～100人	従業員101～300人	従業員301人以上
55.6%	76.6%	84.6%	76.5%	92.3%	88.9%

図4 【給与総額の引き上げ率ごとの企業分布（前後調査との比較）】



④2025年度の賃金（正社員）の動向(2)

- 賃金を引き上げる主な理由は、「人材確保・定着やモチベーション向上」が86.4%と前年同月の調査に引き続き最も多く、慢性的な人手不足を背景に賃上げを実施する傾向が継続している。【図5】
- 賃金を引き上げない企業の主な理由は、「今後の経営環境・経済状況が不透明」が57.9%と前年同月の調査に引き続き最も多く、次いで「価格転嫁できず収益圧迫」が31.6%となった。【図6】

図5 【賃金を引き上げる主な理由（前回調査との比較）】

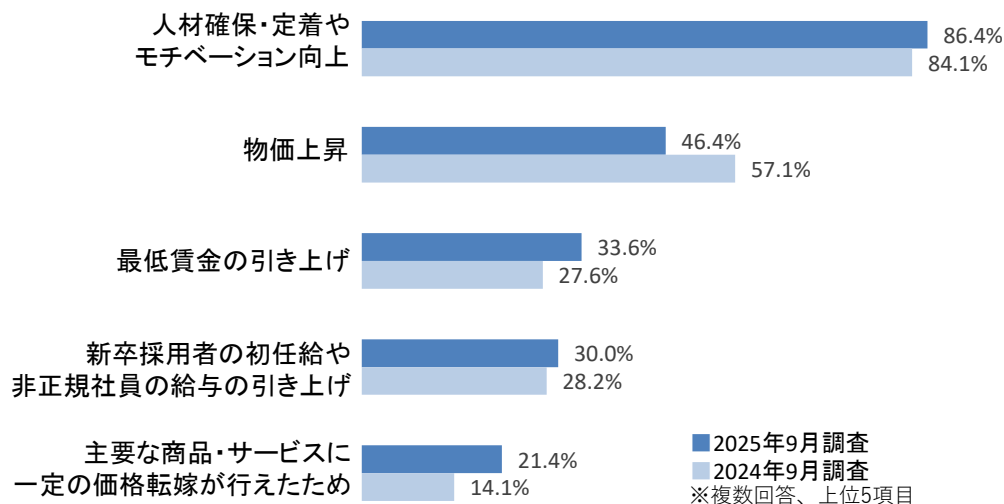
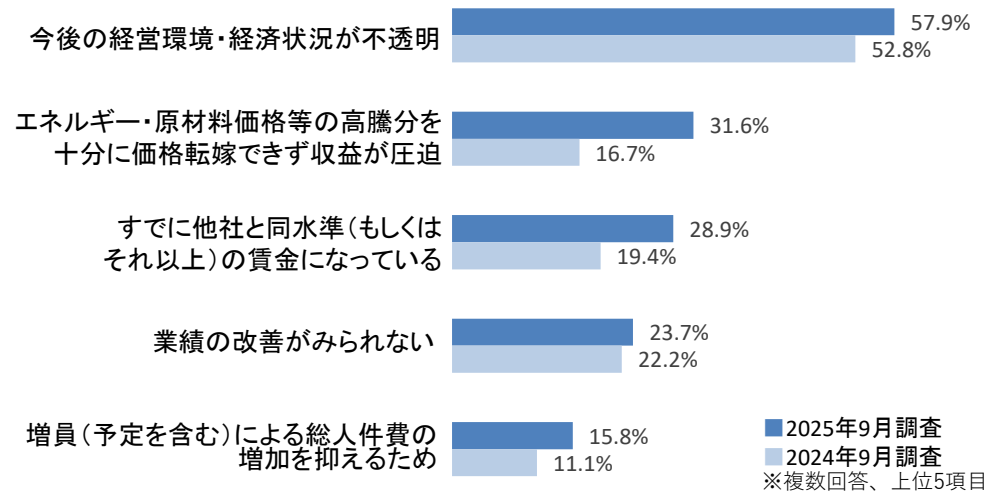


図6 【賃金を引き上げない主な理由（前回調査との比較）】



（参考）会員の声

- 来客数・需要維持の対策を実施していきたい。社員の月給は増やしても社会保険料で減額してしまうので困る。 …【小売業】
- 賃上げを実施したが、物価上昇により従業員の給料は上がった感が無いようだ。 …【卸売業】
- 建設にかかる費用の上昇、人材不足、環境の変化など複層的な理由により、停滞感を覚える。
この状況は当面変わらないが、経営が継続できるような適正価格での受注が要ということに違いはない。 …【建設業】
- 継続的な賃上げによる経営圧迫の打開策、見極めが課題。 …【情報サービス業】
- 9月は売上利益ともに想定以上の伸びとなったが、10月以降の反動減が懸念される。 …【製造業】
- 今後も仕入先から値上げが予定されており、価格転嫁に向けた交渉の成否が会社収益を左右する。 …【卸売業】